

新たな地域連携のあり方と大学の役割

— 「北東アジア国際ユースフォーラム」の取り組みを事例として —

山 田 一 隆 (立命館大学・大学院)

[1] はじめに

近年、大学と地域の連携は、産業界との共同技術開発研究から市民に向けた生涯学習講座に至るまで、地域社会を舞台とした事業が先行する形で実践が蓄積されてきている。管見の限りではあるが、そのような大学と地域の連携では、大学や地域経済社会（行政や産業界）の政策的思惑や戦略の文脈が強調されがちである。他方、ほんらい、大学が持つ重要な人的資源として位置づけられるはずの学生は、地域経済を潤す消費者として限定的に捉えられていることが少なくなく、彼らの創造性ある主体的な営みは、大学と地域の連携のコンテクストのなかで後景におかれがちである。

そこで、本報告では、大学と地域の連携を基盤として、それを活用しながら学生の主体的な営みを形成し、また、それが新たな大学と地域の連携の位相を形成するという相乗効果をもたらしうる実践の可能性について紹介したい。取り上げるケースは、立命館大学と京都府、舞鶴市との連携を基盤として、2000年から実施されてきている「北東アジア国際ユースフォーラム」（以下、「ユースフォーラム」という）である。

[2] ユースフォーラムの概要

ユースフォーラムは、北東アジア地域の青年（学生）交流を目的として、2001年2月に第1回を京都市で、2001年3月に第2回を韓国・プサン市で、2001年11月に第3回を舞鶴市で、2002年9月に第4回を中国・大連市でそれぞれ開催してき

ている。実施形態は各回で異なっているが、おおむね、同じものを見聞し、また議論することを重視した内容となっている。

なお、次章では、2001年11月23-24日に舞鶴市で行われた第3回ユースフォーラムを取り上げる。ここでは、日本、韓国、中国（日本の大学への留学生）の学生57名が参加し、舞鶴市内をいくつかのグループに分かれてフィールドワークし、その成果をポスター発表した。また、地政、経済、環境、福祉、文化などのグループに分かれてワークショップ形式の分科会討論を行い、まとめをかねた全体討論を経て、「アピール」を採択している。

[3] 取り組みにみられる「学び」の諸相

— 第3回ユースフォーラムの取り組みから

(1) 学生事務局

ユースフォーラムの学生事務局は、その都度新しいメンバーで結成されてきている。第3回ユースフォーラムの場合、学生事務局は京都市内の4大学から、13名の学部学生・大学院生によって構成されている。学生事務局は、ユースフォーラム当日のプログラムづくりはもとより、参加学生を交えた事前学習会の企画運営、旅程管理、会場や通訳の手配、Webページの作成・運営、財務、および、関係する大学や地域との連絡調整のための交渉などを担当している。このような学生事務局の取り組みは、ユースフォーラムを学生の主体的な取り組みたらしめる内実を形成するカギを握っているといえる。また、その中で、①各大学の枠を超えた学生の交流、もさることながら、②各

自の興味・関心を、他の学生と共有しながら深めていく学習活動の構造化、計画化、組織化のためのマネジメント能力、③そのために必要なユースフォーラムを取り巻くステイクホルダーとのコミュニケーション能力、が、ユースフォーラムのコンテンツづくりと仕組みづくりの中で、同時進行的に学生事務局メンバーに形成されてきている。

(2) 参加学生

参加学生も、その都度新しいメンバーで構成されている。第3回ユースフォーラムの場合、日本からの参加学生は、学生事務局メンバーの呼びかけとユースフォーラムWebページ上からのエントリーによって募集されている。日本からの参加学生は、ユースフォーラムの当日プログラムだけでなく、学生事務局メンバーとともに事前学習会に参加することを通して、ユースフォーラム当日の韓国からの学生との議論をより深いものとするのができたと考えられる。韓国からの学生は、大学間のアカデミックネットワークを活用し、韓国・釜山大学などの教職員の呼びかけに応じて集められている。彼らとは、Web上の電子掲示板・電子会議室システム(BBS)を活用して、ユースフォーラム当日を待たずに、日本側の学生と事前の交流や議論ができるような基盤を学生事務局が用意した。日本側の学生が事前学習会の活動をBBSに持ち込むことで、韓国側の学生もその議論や活動に間接的に参加することができたと考えられる。

(3) 地域住民

第3回ユースフォーラムでは、市内フィールドワークにおける案内役を舞鶴市民の有志に依頼している。市民にとっては、フィールドワークのコース設計段階から当日案内の具体的内容にいたるまで、改めて「わがまち」の地域資源を見つめ直し再学習を促すこととなった。舞鶴市には、「引き揚げ」や「浮島丸事件」など、戦後のわが国と

対岸諸国との歴史関係を象徴するような地域資源が豊富に存在している。これらをコースに含めたフィールドワークの準備過程は、単なる地域資源の再発見にとどまらず、自身の歴史観の捉え返しを要請するような内省的な学習活動がなされる機会を、参加した市民に与えたといえる。

(4) 開催地舞鶴が得た「学び」の到達

舞鶴の「引き揚げ」や「浮島丸事件」の史跡をフィールドワークした韓国学生からは、「これまでわたしたちは被害者であり、日本人は加害者であると思っていたけれど、日本人にも被害者がいた」ことを学習し重層的な歴史認識と相互理解を深めることができたし、ワークショップでの議論からは、環境問題と高齢社会に積極的に関わる実践的なプログラムとしての国際的な地域通貨の提案などが生まれるに至った。

さらに、舞鶴市内の少年サッカーチームのコーチとして、「その後」においても地域とのかかわりを深めていく京都からの参加学生もみられた。

[4] まとめ

(1) ユースフォーラムのマネジメントに関する課題

ユースフォーラムの学生事務局は学生組織であるため、継続した参加者があったとしても、4年間でメンバーがおよそ入れ替わってしまい、その都度新たに組織されることもあって、ノウハウの蓄積がままならない。また、必要な資金の調達が常に困難であるため、学生事務局単体での開催は、ほぼ困難な状況にある。この課題は、マネジメントが学生にゆだねられているがゆえに惹起する必然的な問題である。

さらに、「対岸」から／への継続的な参加を確保する観点からは、資金的な問題を克服することに加え、プログラム上のいくつかの工夫が必要である。すなわち、日本の学生との交流を軸に、開催国、とりわけ開催地となる日本海沿岸地域を知

る体験型のしかけや、お互いの関心を継続的なものとするために、論点やトピックを段階的に深め広げていくことなどである。

(2) 大学と地域の新たな連携の位相

前章に見たように、第3回ユースフォーラムは、日本学生—韓国学生という交流軸のほかに、日本学生—地域住民、韓国学生—地域住民という交流軸も生み出した。さらに、地域住民の協力を得る中で、市民にも地域学習の契機をもたらすこととなった。これまで、大学と地域の連携は、「大学（教育研究機関）—地域（産業界や行政）」という連携の構図が強調されがちであるが、ユースフォーラムの取り組みには、「日本—対岸（韓国）」、「大学（学生）—地域（地域住民）」という交流・協力の構図が看取され、それを下支えする仕組みとして、「大学（教育研究機関）—地域（産業界や行政）」が試行錯誤的に定位されている（図参照）。ここに、これまでの大学と地域の連携のあり方とは異なった新たな連携の位相をみることができるのではないか。しかも、それは大学と

地域のこれまでの連携を基盤としながら、学生の主体的な取り組みがもたらす新たな「学び」の広がりでもあり、地域の「学び」についての大学の側からみた地域との連携における新たな戦略的課題を提起しているようにも思われる。

(3) 「大学と地域の連携」の連携という問題提起

ユースフォーラムのような取り組みは、環日本海地域においても、大学の正課・課外を問わず、また、自治体や市民の草の根の営みとしても、少なからず取り組まれている。しかし、日本国内の日本海沿岸地域に限ってみても、それらの大学や地域を越えた連携を模索する動きは、緩慢である印象を禁じえない。大学や地域を越えた連携が充実すれば、ノウハウの分有や広範囲での資金調達が可能となったり、地域的な広がりや深まりをもたらしたりすることで、上記に述べたようなユースフォーラムのマネジメントに関する課題を克服する可能性を胚胎している。また、各々の大学、地域が培ってきた「一対一」的（bilateral）な関係性が、「対岸」地

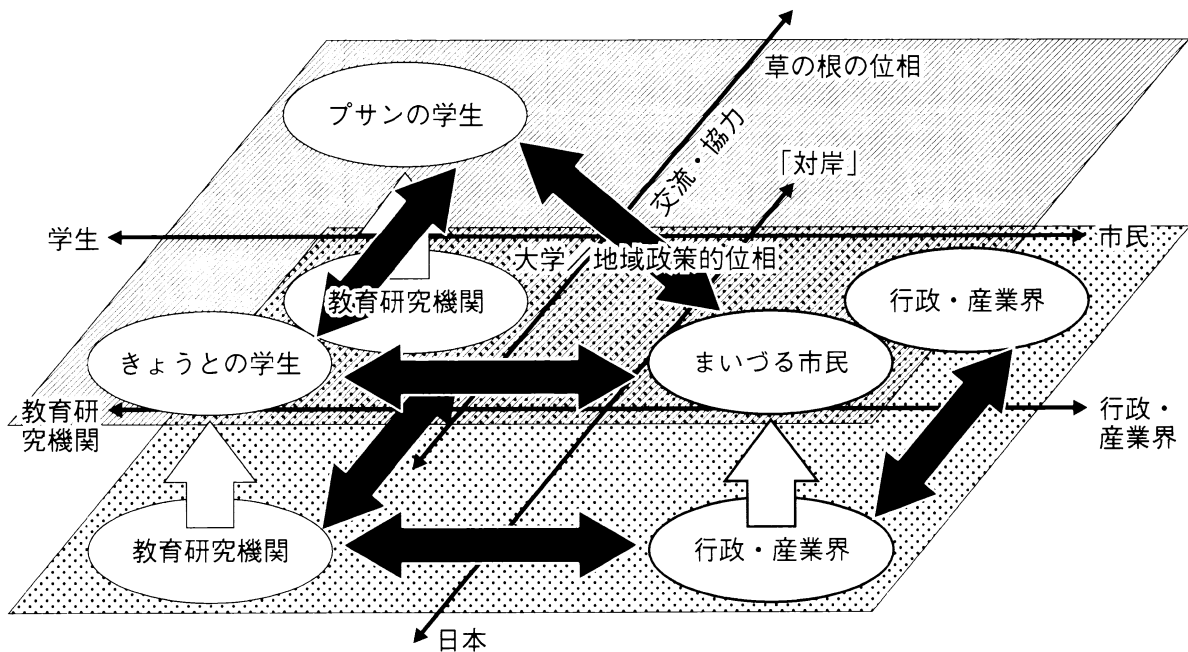


図 大学と地域の連携が下支えする草の根の交流・協力軸

域間をも含めて、「多対多」的（multilateral）な関係性へと広がりと深まりを見せる可能性がある。このように見てみると、ユースフォーラムの課題と展望が示唆するものは、いうなれば「大学と地域の連携」の連携という、環日本海地域の新たな地域戦略のベクトルへの問題提起なのかもしれない。

【参考文献・サイト】

山田一隆・春山貴子（2002）：「第3回北東アジア国際ユースフォーラム」。本田豊・林堅太郎（2002）：『新たな地域連携のあり方と大学の役割Ⅳ』、立命館大学衣笠総合研究機構。pp.80-98（pp.177-186、pp.225-229＝資料編）。
The Student Secretariat for the 3rd International Youth Forum for Northeast Asia(2001)：「Welcome to the site for the 3rd International Youth Forum for Northeast Asia!」。
<http://isweb37.infoseek.co.jp/area/maimai01/index.html>
(2002年12月31日現在)。

COMMENT

佐渡友 哲（秋田経済法科大学）

山田報告は、主に韓国の学生との国際交流事業である「北東アジア国際ユースフォーラム」の運営に携わった経験に基づいて、学生間の国際交流における大学と地域の連携のあり方とその意義について述べたものである。このフォーラムは、北東アジア地域の青年（学生）交流を目的に、報告者が所属する立命館大学と京都府、舞鶴市との連携を基盤として始められた。これまで2001年2月の第1回から2002年9月の第4回まで開催されている。

このフォーラムの特徴は、第1に学部学生・院生によって構成される学生事務局がすべてを主体的に計画・実施していることである。事務局は企画運営、旅程管理、会場や通訳の手配、大学と地域の連絡調整などのほかに、電子会議室システムなどを活用して、韓国の参加予定学生とも事前に打ち合わせや議論ができるような体制を確立している。第2に、日本と韓国の学生交流だけではなく、開催地の地域住民と学生たちの交流、大学と地域の交流など重層的な交流が展開されていることである。

環日本海交流の将来を担う若い世代のこうした積極的な取り組みは、大いに評価したい。筆者も釜山市で行なわれた第2回大会に学生とともに参加することができた。日韓の学生による研究発表は日本語、韓国語、そして時に英語で真剣に行なわれ、晩の交流会は歌で盛り上がった。ユースフォーラムと併行して日韓の研究者によるセミナーも開催され、熱のこもった議論が展開された。全体としては日韓の大学間アカデミックフォーラムの様相であった。

ユースフォーラムの将来を考えると気になることが2つある。1つは報告者も告白しているように、資金の調達である。特に韓国の学生を日本に招く場合、財団からの助成のみならず、自治体やシンクタンク、企業などからも支援を受けられないだろうか。もう1つは、京都で生まれたユースフォーラムを、日本各地の大学、そして中国、ロシア、北朝鮮の学生たちをも巻き込む、文字通りの「北東アジア国際ユースフォーラム」に発展させることができないか、ということである。